

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-174

平成25年11月20日

## 景況感は改善、売上、利益の持ち直し続く

—— 第137回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第137回企業経営動向調査」(対象企業1,024社:回答企業数:289社、回答率:28.2%)によると、前回調査で回復に一服感の見られた県内企業の景況感は今回調査で再び改善した。売上、利益も増加とするとところが増えている。

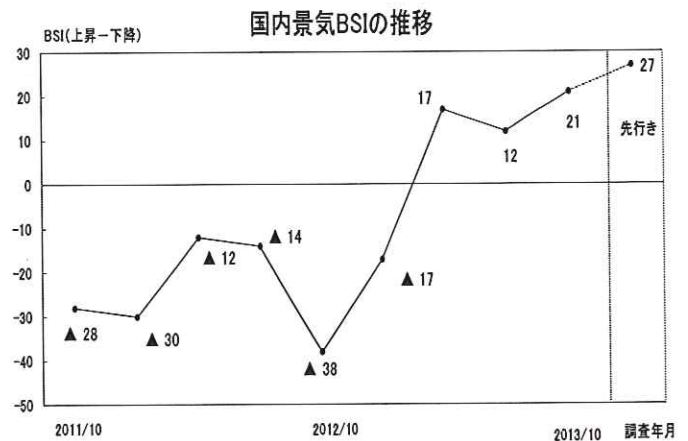
最近(2013年10月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」26%、「下降」5%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+21となり、前回調査(2013年7月)の+12から9ポイントの改善となった。

国内景気の判断は、前回調査で株価の下落などもあり回復にやや一服感が出ていたが、今回調査で再び改善した。緩やかながらも景気回復の動きが確かなものとの見方が多くなっている。

(先行き)

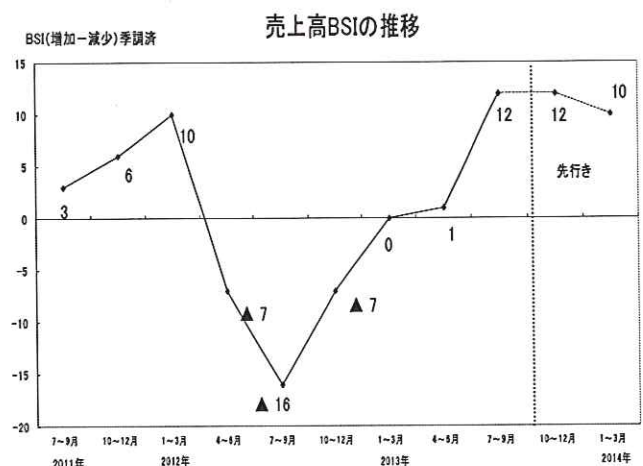
先行き(約6カ月後)については「上昇」39%、「下降」12%で、BSIは+27と現状から6ポイントの改善となっている。先行きについても、回復が続くとみる企業が多い。



2013年7~9月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が+12となり、前回調査対象期間(2013年4~6月期)の+1に比べ11ポイント改善した。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きが続いており今回調査で大きな改善となった。

(先行き)

先行きについては、2013年10~12月期のBSIが+12、2014年1~3月期が+10とほぼ横ばいとなっている。



(照会先 主席研究員 吉嶺暢嗣)

# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

最近(2013年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」26%、「下降」5%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+21となり、前回調査(2013年7月)の+12から9ポイントの改善となった。

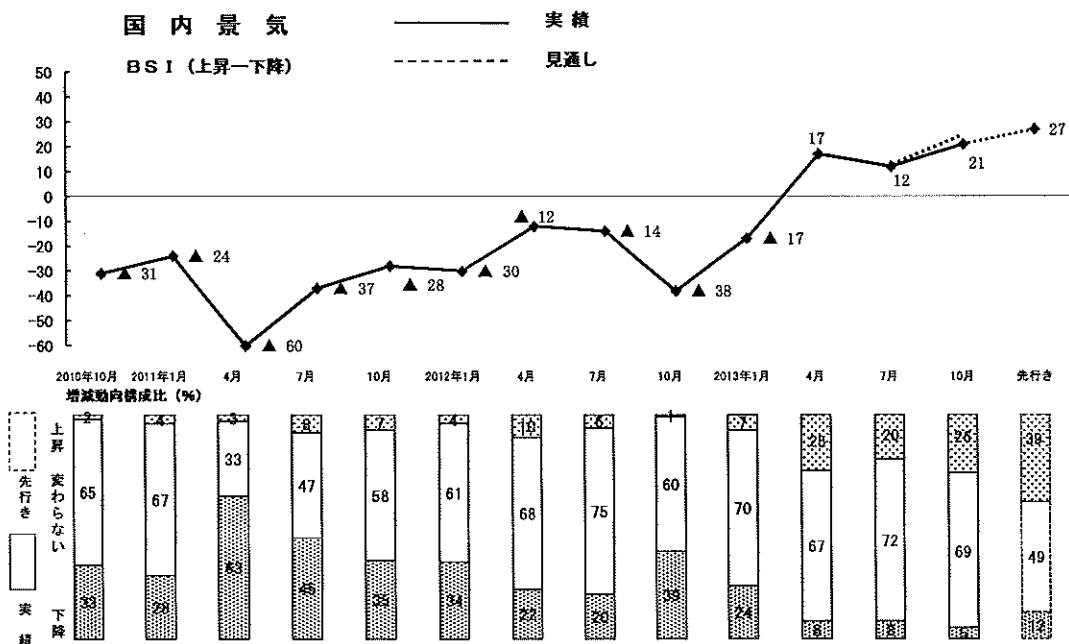
国内景気の判断は、前回調査で株価の下落などもあり回復にやや一服感が出ていたが、今回調査で再び改善した。緩やかながらも景気回復の動きが確かなものとの見方が多くなっている。

業種別に見ると製造業はBSI+19で前回調査の+5から14ポイントの改善、非製造業は同+24で前回調査の+16から8ポイントの改善といずれも改善となった。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」39%、「下降」12%で、BSIは+27と現状から6ポイントの改善となっている。先行きについても、回復が続くとみる企業が多い。

業種別では、BSIが製造業では+17と現状より2ポイントの悪化、非製造業では+32で同8ポイントの改善となっている。



## (2) 業界の景気

### (現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が17%、「下降」は14%で、BSIは+3と前回調査の▲9から12ポイントの改善となった。

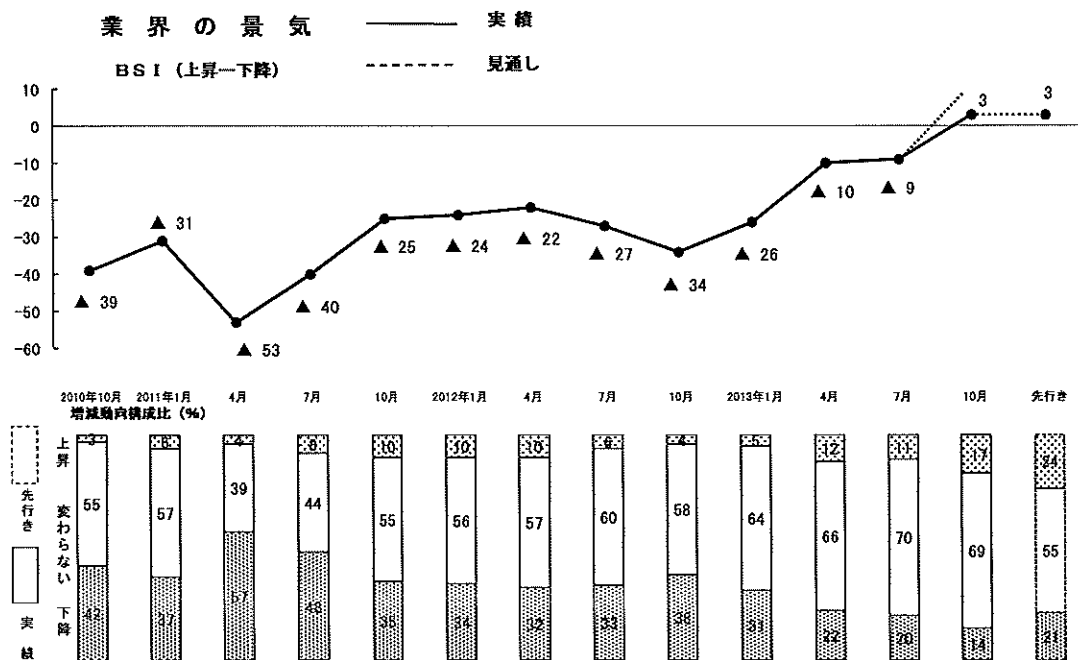
業界景気のBSIは、2013年1月調査以降改善していたものの、BSIは前回調査までマイナスであり厳しい見方が続いていたが、今回調査でプラスとなった。業界景気のBSIが0以上となるのは、2006年4月調査以来7年半ぶりである。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回調査の▲12から7ポイントの改善、非製造業は同+9で前回調査の▲8から17ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きは「上昇」とする企業24%、「下降」とする企業21%で、BSIは+3と現状から横ばいとなった。自社業況の先行きについては、BSIはプラスであるものの、景気全体の回復期待に比べるとやや弱いものとなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲8で現状より3ポイントの悪化、非製造業は+12で3ポイントの改善となり、製造業で慎重な見方となっている。



### (3) 自社の業況

#### (現 状)

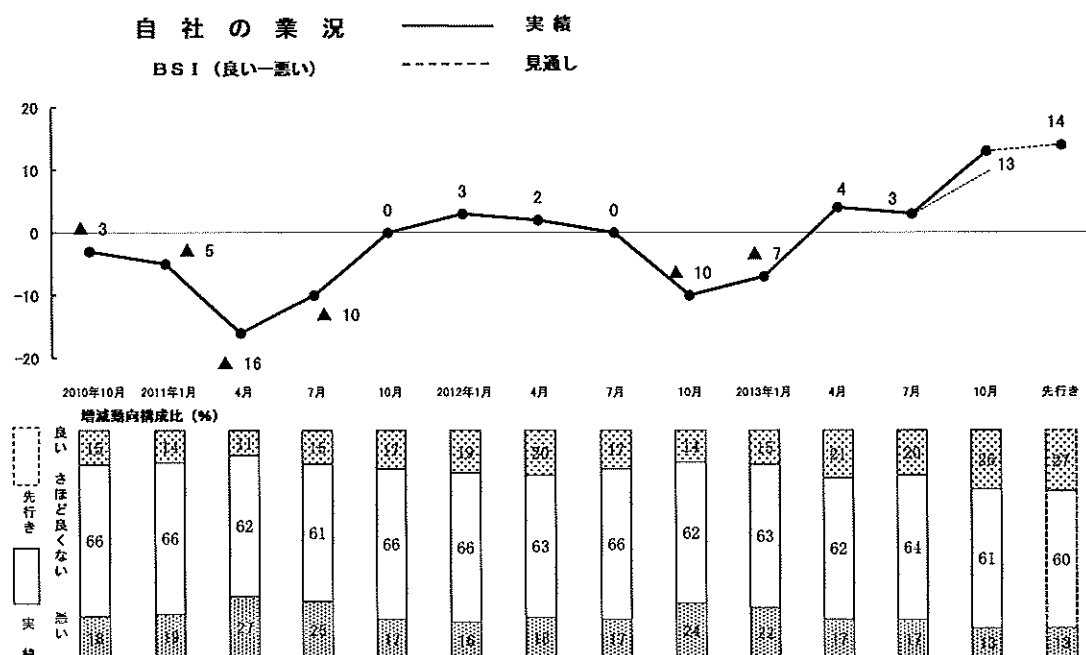
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業26%、「悪い」とする企業13%で、BSIは+13となり前回調査の+3から10ポイントの改善となった。自社の業況のBSIは、前回調査でやや悪化したが、今回調査では再び改善した。売上、利益が改善しているところも増えており、自社の業況について「良い」とするところが多くなっている。

業種別にみると、製造業はBSI+11で前回調査の▲3から14ポイントの改善、非製造業は同+14で前回調査の+6から8ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業27%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+14と現状から1ポイントの改善となった。自社業況の先行きについて引き続き改善の見方をするとところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+9で現状から2ポイントの悪化、非製造業は同+17で現状から3ポイントの改善となっている。製造業で先行き慎重な見方となっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

#### (現 状)

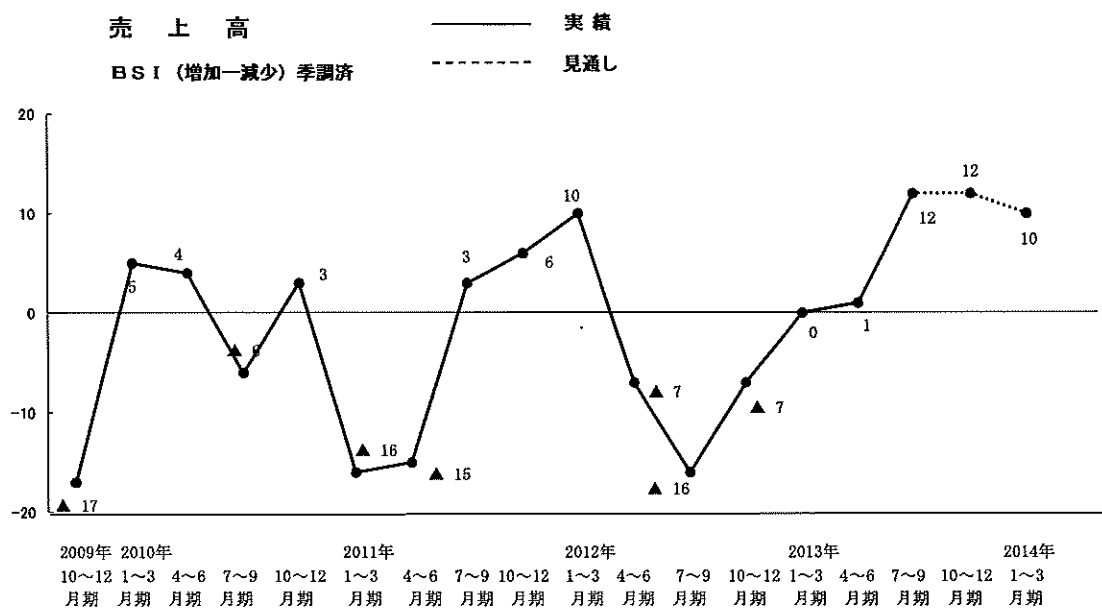
2013年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+12となり、前回調査対象期間（2013年4～6月期）の+1に比べ11ポイント改善した。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きが続いており今回調査では大きな改善となった。

業種別にみると、製造業のBSIが+13と前回調査の▲8から21ポイントの改善、非製造業は同+14で前回調査の+7から7ポイントといずれも改善となった。

#### (先行き)

先行きについては、2013年10～12月期のBSIが+12、2014年1～3月期が+10でほぼ横ばいとなっている。

業種別では、製造業が、2013年7～9月期、10～12月期、2014年1～3月期に+13→+15→+12、非製造業では同様に+14→+10→+11といずれもプラスでほぼ同じような見通しとなっている。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2013年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間(2013年4～6月期)の▲3から7ポイントの改善となった。前回調査では横ばいで回復にやや足踏み状態がみられたが、今回改善となり6期ぶりにプラスとなった。

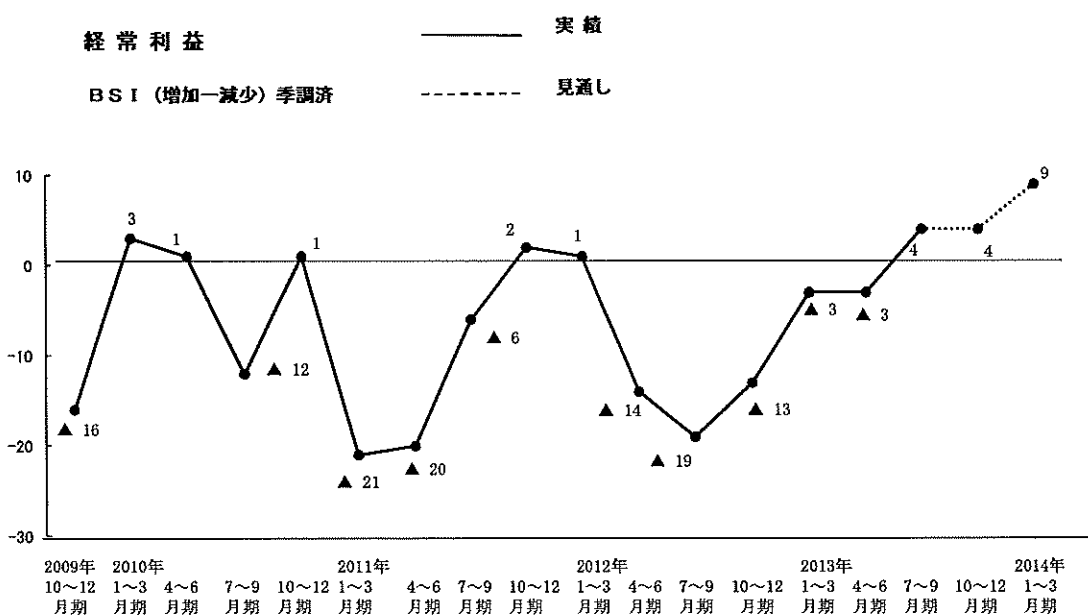
利益が増加したとすることで増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好転」をあげるところが83.9%で最も多く、次いで「諸経費の圧縮」29.0%であるが、「販売単価の上昇」とするところも14.0%となっており、販売単価の引き上げが利益の増加につながっているところも出てきている。

業種別にみると、製造業のBSIは+2で前回調査の▲9から11ポイントの改善、非製造業は+6で前回調査の0から6ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては、2013年10～12月期はBSIが+4、2014年1～3月期は+9と先行き改善見通しとなっている。

業種別では、製造業が2013年7～9月期、10～12月期、2014年1～3月期に+2→+9→+10、非製造業では+6→+3→+9となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

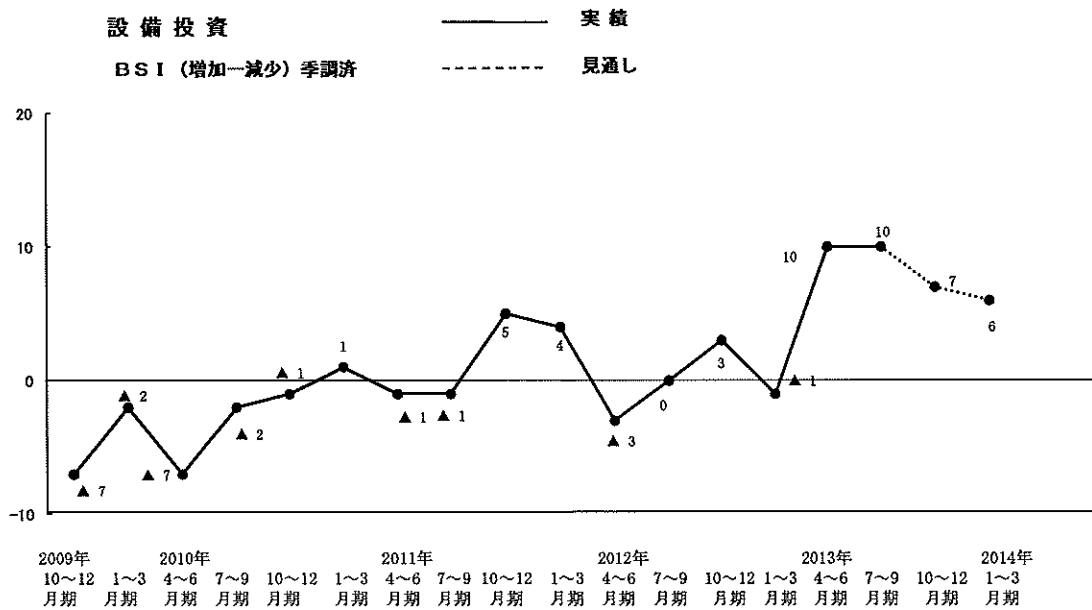
2013年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+10と、前回調査対象期間（2013年4～6月期）の+10から横ばいとなった。設備投資は前々回調査でマイナスとなるなど、やや振れはあるものの売上、利益が持ち直す中、改善傾向にある。

業種別にみると、製造業のBSIが+14、前回調査の+12に比べ2ポイントの改善、非製造業は同+8、前回調査の+7に比べ1ポイントの改善となった

#### (先行き)

先行きについては、2013年10～12月期のBSIが+7、2014年1～3月期は同+6と現状に比べるとやや慎重な見通しとなっている。

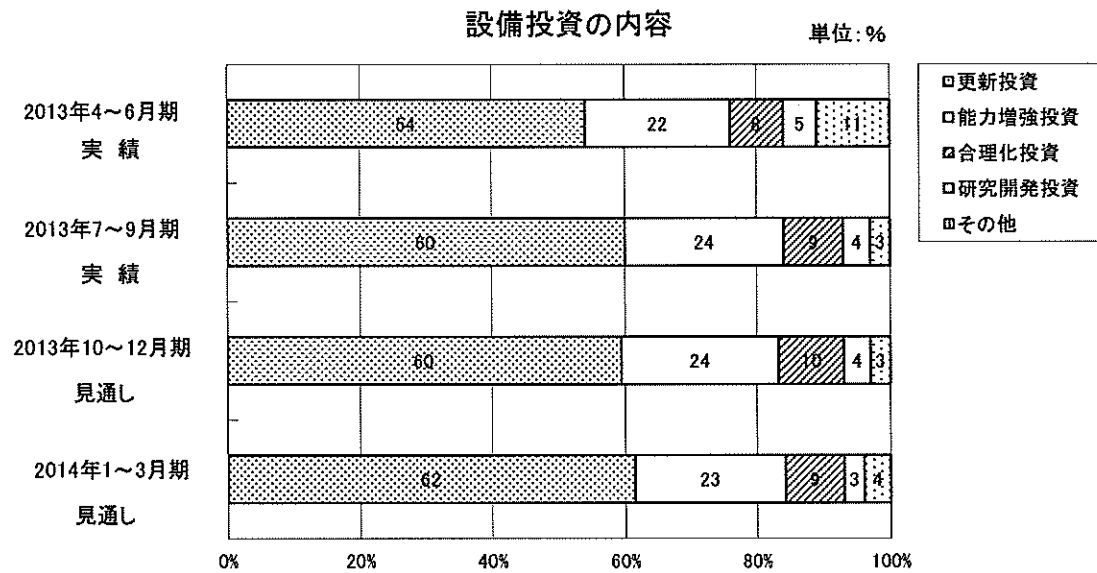
業種別では、製造業が2013年7～9月期、10～12月期、2014年1～3月期に+14→+6→+8、非製造業では+8→+9→+4となっている。



### <設備投資の内容>

設備投資の内容については、2013年7～9月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%となった。2013年4～6月期と比べると「更新投資」の割合が増加し60%を占めるようになった。

2013年10～12月期と2014年1～3月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く「能力増強投資」の割合は横ばいである。先行きの景気回復への期待は強いものの、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。





#### (4) 雇 用

##### (現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は19%、「減少」とした企業は16%で、雇用のBSIは+3と前回調査の+10から7ポイントの悪化となった。

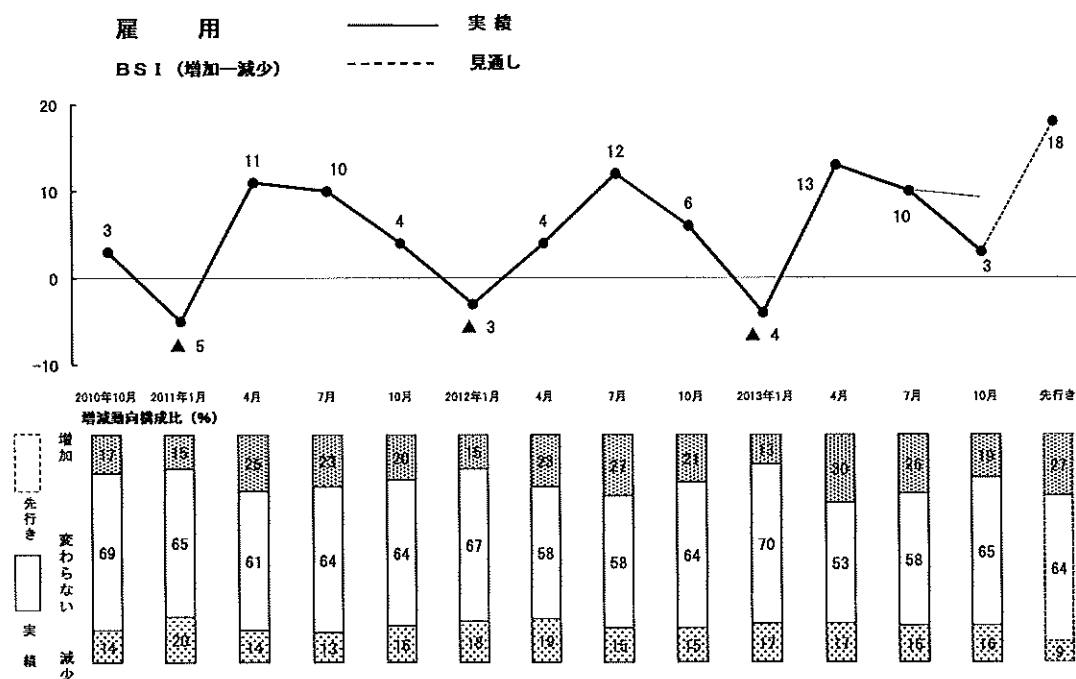
雇用のBSIは、やや季節性があり4月調査で「増加」とする企業が増え、BSIが改善した後徐々に悪化する傾向がみられる。例年同様、今回調査では悪化したが続けプラスであり、雇用については改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+4、前回調査の+9より5ポイントの悪化、非製造業は同+3で前回調査の+11より8ポイントの悪化となっている。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業が9%でBSIは+18と現状から15ポイントと大幅な改善見通し。

業種別では、製造業のBSIは+17と現状に比べ13ポイントの改善、非製造業は同+19と同16ポイントの改善と、いずれも改善見通しとなっている。



### (5) 設備操業度 (製造業)

#### (現 状)

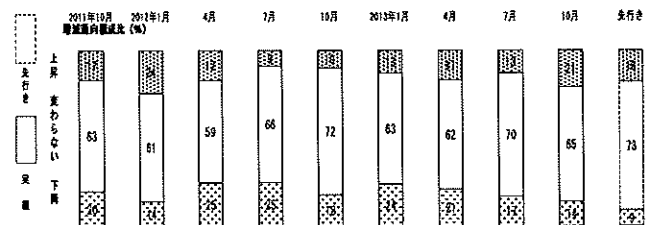
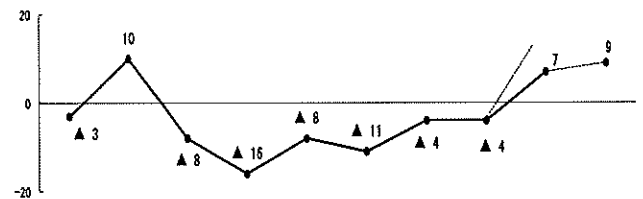
最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」21%、「下降」14%でBSI(上昇-下降)は+7となった。

前回調査と比べるとBSIは11ポイントの改善となり7期ぶりにプラスとなった。

#### (先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」18%、「下降」9%となりBSIは+9と現状より2ポイントの改善見込みとなっている。先行き景気回復の動きが続き、設備操業度について上昇を見込むところが多くなっている。

設備操業度 ——— 実績  
BSI(上昇-下降) - - - - 見直し



### (6) 在庫水準 (製造業)

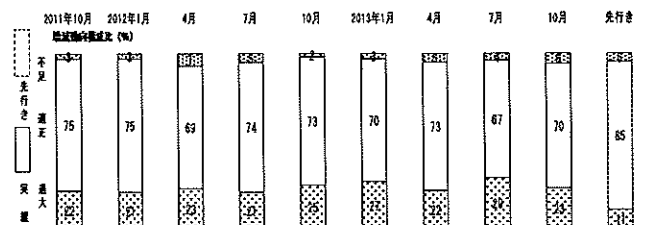
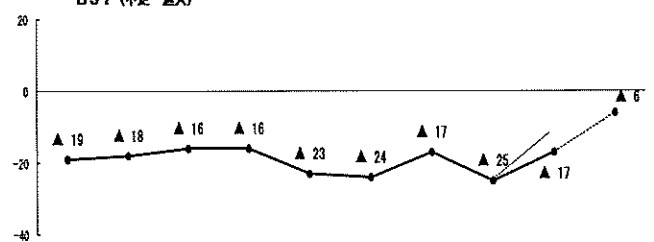
#### (現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」23%でBSI(不足-過大)は▲17と前回調査の▲25から8ポイントの改善となった。前回調査では過大感が強まっていたが、今回調査で改善した。

#### (先行き)

先行きについてはBSIが▲6と、現状より11ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は85%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績  
BSI(不足-過大) - - - - 見直し

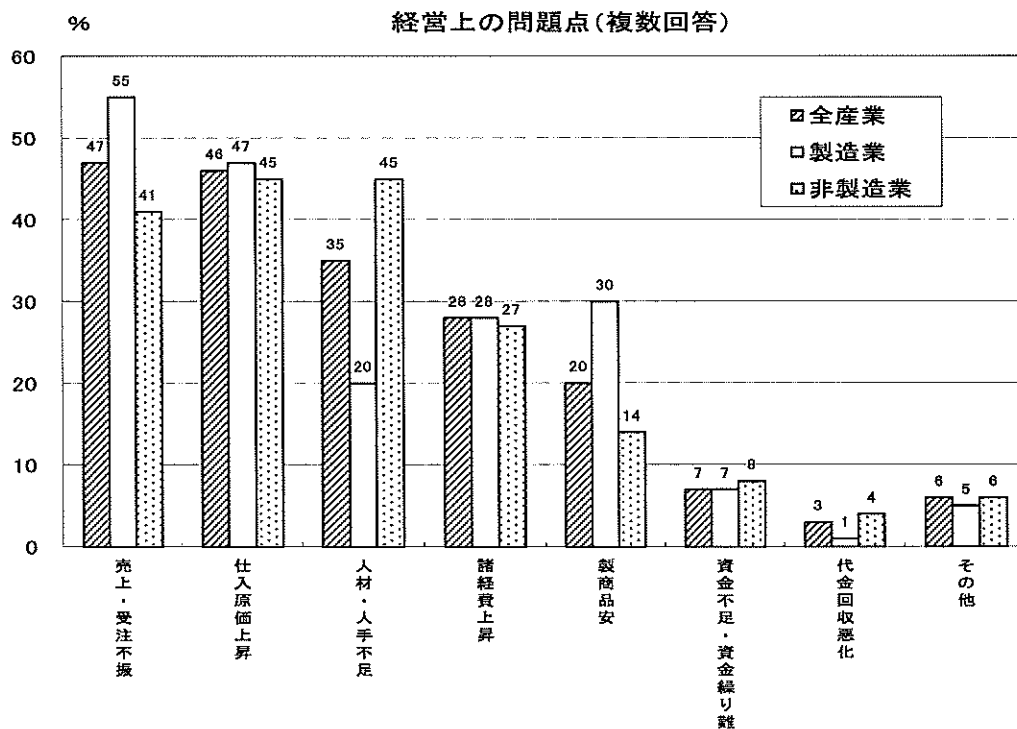


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が47%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（46%）、「人材・人手不足」（35%）、「諸経費上昇」（28%）、「製商品安」（20%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が▲7ポイントと大きく減少した。一方、「仕入原価上昇」は5ポイント増えており、景気回復の動きが続く一方で、コストアップにより収益が圧迫されている状況もうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を55%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」（47%）、「製商品安」（30%）、「諸経費上昇」（28%）と続く。非製造業では、「仕入原価上昇」（45%）、「人材・人手不足」（45%）が最も多く、以下、「売上・受注不振」（41%）、「諸経費上昇」（27%）、「製商品安」（14%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2013年 7月 前回調査	2013年 10月 今回調査	2014年 3月まで 見通し	2013年 7月 前回調査	2013年 10月 今回調査	2014年 3月まで 見通し	2013年 7月 前回調査	2013年 10月 今回調査	2014年 3月まで 見通し
		全 産 業	12	21	27	▲ 9	3	3	3	13
製 造 業	5	19	17	▲ 12	▲ 5	▲ 8	▲ 3	11	9	
食 料 品	30	0	▲ 50	0	▲ 29	▲ 83	30	14	0	
織 維	33	0	▲ 20	0	▲ 20	▲ 80	▲ 33	▲ 20	▲ 20	
化 学	▲ 40	44	22	▲ 40	▲ 22	▲ 11	▲ 10	0	22	
窯業・土石	80	75	0	0	75	▲ 25	20	75	25	
鉄 鋼	0	100	100	0	0	100	0	0	100	
非鉄金属	14	20	40	▲ 14	10	10	▲ 14	40	20	
金属製品	▲ 11	▲ 10	20	11	0	30	11	10	20	
一般機械	0	40	0	0	40	0	▲ 20	20	0	
電気機械	7	24	47	▲ 7	▲ 6	12	▲ 20	6	18	
輸送機械	0	19	25	14	6	▲ 13	7	25	19	
精密機械	▲ 17	0	0	▲ 33	▲ 17	▲ 50	0	▲ 17	▲ 33	
木材木製品	0	33	0	▲ 50	0	33	▲ 75	0	0	
紙・紙加工品	▲ 17	20	20	▲ 33	0	0	33	20	20	
印 刷	0	▲ 25	▲ 13	▲ 25	▲ 63	▲ 50	▲ 13	▲ 38	▲ 50	
そ の 他	25	40	30	▲ 23	▲ 10	20	0	20	20	
非製造業	16	24	32	▲ 8	9	12	6	14	17	
卸 売	4	22	31	▲ 16	4	4	16	7	▲ 23	
小 売	13	7	20	▲ 42	▲ 30	▲ 20	▲ 32	▲ 26	▲ 16	
建 設	13	30	39	9	37	54	3	17	32	
不 動 産	50	43	38	32	48	19	32	48	33	
運輸・倉庫	0	11	31	▲ 6	▲ 6	6	11	28	19	
電気・ガス	40	0	50	▲ 20	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 25	▲ 25	
情報通信	0	0	0	▲ 14	0	0	▲ 14	50	50	
飲 食 店	45	57	57	▲ 9	29	43	36	57	43	
サ ー ビ ス	11	22	31	▲ 9	3	3	13	14	14	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	16	24	▲2	12	12	10	5	14	▲3	4	4	9
製造業	19	25	▲2	13	15	12	7	16	▲5	2	9	10
食料品	14	86	▲14	42	68	20	▲14	71	0	5	29	16
繊維	20	▲20	▲20	30	▲12	22	20	▲40	▲40	18	▲41	▲7
化学	0	44	▲11	1	31	16	▲11	44	▲11	▲9	36	11
窯業・土石	0	50	25	▲11	15	56	▲25	50	25	▲31	21	42
鉄鋼	100	100	100	71	66	100	0	0	100	▲21	▲41	100
非鉄金属	40	20	20	61	9	28	30	0	10	54	9	24
金属製品	▲10	10	30	▲31	1	35	▲20	20	30	▲38	23	33
一般機械	40	0	▲20	33	0	▲13	20	20	0	28	24	4
電気機械	▲6	12	0	▲46	23	11	▲12	0	▲6	▲48	9	7
輸送機械	63	44	▲6	58	40	11	38	25	▲25	25	25	2
精密機械	▲17	▲17	▲33	▲6	▲1	▲52	▲17	▲33	▲50	▲41	▲27	▲68
木材木製品	33	33	0	17	▲28	13	67	0	33	61	▲100	43
紙・紙加工品	20	40	▲40	▲1	▲14	24	40	25	▲25	39	▲38	43
印刷	▲50	38	▲25	-	-	-	▲38	25	0	-	-	-
その他	70	10	10	68	▲3	1	40	10	▲10	45	0	▲15
非製造業	14	23	▲2	14	10	11	4	14	▲1	6	3	9
卸売	4	26	▲22	16	▲6	5	▲11	33	▲15	7	7	4
小売	▲4	19	▲7	▲13	7	1	▲15	11	▲15	▲26	0	4
建設	43	43	20	33	36	17	20	23	23	12	11	15
不動産	10	15	0	11	5	8	29	5	10	20	▲6	11
運輸・倉庫	39	39	▲6	34	15	4	17	17	▲28	25	▲5	▲15
電気・ガス	▲75	25	25	-	-	-	25	▲25	25	-	-	-
情報通信	100	0	0	-	-	-	50	0	0	-	-	-
飲食店	29	14	▲43	-	-	-	29	14	▲43	-	-	-
サービス	5	8	5	7	7	16	▲16	0	11	▲14	0	22

業種 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値					
	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2013年 7月	2013年 10月	2014年 3月まで
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	前回調査	今回調査	見通し
全産業	13	6	5	10	7	6	10	3	18
製造業	17	7	6	14	6	8	9	4	17
食料品	43	▲14	29	45	▲9	35	0	0	50
繊維	0	0	20	7	▲8	22	67	20	20
化学	22	11	0	28	24	16	▲10	▲22	22
窯業・土石	▲25	0	25	▲21	▲3	17	20	25	50
鉄鋼	100	▲100	0	79	▲69	▲41	100	100	0
非鉄金属	20	20	20	13	25	27	0	▲10	10
金属製品	33	0	22	36	4	30	22	10	10
一般機械	40	0	0	27	8	1	0	0	0
電気機械	0	▲6	0	▲5	▲4	2	7	▲18	0
輸送機械	13	44	▲25	10	35	▲16	▲21	19	31
精密機械	▲17	▲33	▲17	▲9	▲39	▲25	▲17	▲33	▲17
木材木製品	0	0	0	▲13	30	▲2	0	33	33
紙・紙加工品	0	0	20	2	▲3	23	0	0	0
印刷	0	13	0	-	-	-	25	25	0
その他	70	10	30	50	1	21	54	20	50
非製造業	11	5	5	8	9	4	11	3	19
卸売	4	▲4	4	▲4	4	4	20	7	15
小売	▲8	8	4	▲6	9	1	0	▲17	9
建設	19	11	11	19	13	10	19	5	36
不動産	0	0	5	6	5	9	24	5	33
運輸・倉庫	28	22	6	3	27	▲11	12	22	18
電気・ガス	0	50	25	-	-	-	0	50	0
情報通信	▲50	0	0	-	-	-	17	0	0
飲食店	20	0	20	-	-	-	27	0	▲29
サービス	22	▲3	▲6	20	3	▲6	0	0	19

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2013年 7月 前回調査	2013年 10月 今回調査	2014年 3月まで 見通し	2013年 7月 前回調査	2013年 10月 今回調査	2014年 3月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 4	7	9	▲ 25	▲ 17	▲ 6	
食 料 品	11	33	0	▲ 10	▲ 33	▲ 17	
織 維	0	0	0	▲ 100	▲ 25	▲ 50	
化 学	0	▲ 11	33	▲ 20	▲ 11	▲ 22	
窯 業・土 石	0	▲ 25	0	▲ 25	▲ 25	0	
鉄 鋼	0	0	0	0	100	0	
非 鉄 金 属	▲ 29	10	20	▲ 14	0	11	
金 属 製 品	11	▲ 10	0	▲ 11	▲ 30	0	
一 般 機 械	0	40	0	0	0	0	
電 気 機 械	▲ 7	6	▲ 6	▲ 36	▲ 44	▲ 25	
輸 送 機 械	0	19	19	▲ 36	▲ 6	0	
精 密 機 械	0	17	▲ 17	▲ 33	▲ 17	17	
木 材 木 製 品	0	0	0	▲ 75	▲ 33	0	
紙・紙加工品	▲ 17	0	20	▲ 33	▲ 40	▲ 40	
印 刷	38	▲ 29	14	0	0	0	
そ の 他	8	20	22	▲ 25	0	22	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成25年10月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2013年7～9月期の経営動向及び、2013年10～12月期、2014年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,024社のうち、289社（回答率28.2%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,024	289	100.0	92.0
製 造 業	335	116	40.1	94.0
食 料 品	42	7	2.4	100.0
繊 維	12	5	1.7	100.0
化 学	30	9	3.1	88.9
窯 業 ・ 土 石	10	4	1.4	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	10	3.5	100.0
金 属 製 品	24	10	3.5	100.0
一 般 機 械	36	5	1.7	100.0
電 気 機 械	39	17	5.9	94.1
輸 送 機 械	33	16	5.5	81.3
精 密 機 械	15	6	2.1	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.7	100.0
印 刷	27	8	2.8	100.0
そ の 他 製 造	25	10	3.5	90.0
非 製 造 業	689	173	59.9	90.8
卸 売	102	27	9.3	96.3
小 売	98	27	9.3	66.7
建 設	75	30	10.4	100.0
不 動 産	64	21	7.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	6.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	4	1.4	100.0
情 報 通 信	54	2	0.7	100.0
飲 食 店	46	7	2.4	85.7
サ ー ビ ス	143	37	12.8	86.5